

KENWOOD

Listen to the Future

アニュアルレポート **2006**
2006年3月期

60th
Anniversary

目次

企業ビジョン／財務ハイライト	03
ステークホルダーの皆様へ	04
ケンウッドの概要	06
3つのコア事業	08
2006年3月期の主な成果	10
2007年3月期の経営方針	14
コーポレート・ガバナンス	18
経営体制	19
会社概要／沿革	20
ケンウッドグループ	22

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しのみにより判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。当社の業績、財務状況その他（投資者の判断上重要と考えられる事項を含む）に関するリスク・不確実性については、当社の「決算短信（連結）」に記載されている「事業等のリスク」をご参照ください。

新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。

● 行動指針

独創性を高め、誇りと情熱と精緻な技で、具現化する。

私たちは、ケンウッドの伝統、個性、未来への意志を反映させた価値を、お客様と共有します。

私たちは、企業ビジョンの実現に向けて、製品開発からお客様サービスまでのすべての事業活動を、このコアバリュー（核となる価値）に沿って展開します。

● コアバリュー

A Step Ahead

力強い進化をもたらす先見性と、一步前をいく勇氣

The Right Fit

お客様のニーズや価値観に、ぴったり合った製品やサービス

Fresh Experience

毎日の生活や仕事にもたらす、新鮮な驚きや発見

Quality and Performance

製品と事業活動に買かれる、品質へのこだわり

Confidence and Trust

お客様との信頼関係で築く、ブランドへの自信

財務ハイライト

株式会社ケンウッドおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
	百万円				
売上高	302,604	225,579	178,731	181,112	183,616
営業利益	6,101	12,260	12,610	7,061	8,686
経常利益	1,046	7,059	8,541	4,696	4,886
当期純利益(損失)	(26,658)	4,221	7,318	4,836	6,104
	円				
1株当たり当期純利益(損失)	(160)	21	34	17	17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	16	16	11	15
	百万円				
純資産	(17,002)	13,704	20,161	33,132	37,486
自己資本比率	-9.3%	9.6%	14.9%	28.5%	34.2%
株主資本当期純利益率(ROE)	—	—	—	—	21.0%*
利益剰余金(繰越損失)	(38,581)	(34,238)	(9,777)	13,199	18,316
有利子負債	110,143	80,851	67,272	31,088	26,263
ネットデット	85,907	50,083	29,885	15,147	12,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,173	10,358	27,502	15,539	12,664
	人				
従業員数	8,628	4,877	4,440	4,334	4,424

* 普通株式に係る期首純資産(期首純資産から優先株式価額125億円を控除した額)を用いて算出



代表取締役社長 兼 CEO 河原 春郎

河原 春郎

抜本的な構造改革でコアビジネスに集中、 V字回復を実現し、復配

創業以来、「音」と「無線通信」をコアコンピタンスに事業を拡大してきた当社は、バブル経済崩壊後も、カーエレクトロニクス事業や無線機器事業を原動力に、営業段階では黒字基調で推移していました。しかし、成熟したホームエレクトロニクス事業や新規事業が経営を圧迫し、2002年3月期末には経営再建が急務となりました。

産業の成熟化によって不振に陥った日本企業は多く見受けられましたが、本来、成熟産業には大きな魅力があります。成熟分野は成長こそ見込めないものの、すでに安定した大きなマーケットが確立されていることや、技術、設備、販売ネットワーク、ブランド・プレゼンスなどのリソースが蓄積されていることなどです。

過去の「負の遺産」を一刻も早く清算し、この成熟産業の魅力を引き出して経営再建を果たすため、当社は私の就任直後の2002年7月に「抜本再建計画」アクションプランを策定し、財務、事業、コスト、経営の抜本的な構造改革に取り組みました。その結果、2002年12月に債務超過を解消したのをはじめ、9カ月間で再建諸施策を完了、2003年3月期決算では過去最高の当期純利益を計上してV字回復を果たし、2005年6月には復配を実現しました。

第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」

事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかり、 過去の「負の遺産」を一掃して、 財務・資本構造改革を完了

このように、当社は2003年3月期をもって再建諸施策を完了し、新生ケンウッドとして新たな飛躍へと向かうステージに移行しました。2003年5月には、第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定し、21世紀で最も有望な市場の一つである“Mobile & Home Multimedia System”の事業ドメインに集中して「世界の工

クセレントカンパニー」となることを目標に掲げました。

その初年度にあたる2004年3月期は、連結経営体制の強化や、損益とキャッシュ・フローの改革に向けた「生産革新」に取り組み、当期純利益が2年連続で過去最高を更新したことに加え、繰越損失や有利子負債を大幅に縮減してバランスシートの健全化を進めました。

二年度目の2005年3月期には、「新財務戦略」に取り組み、「繰越損失の一扫、公募増資による優先株式の半数消却、リファイナンスによる金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減」という日本では他に例を見ないスキームを完了しました。これによって当社の財務基盤・資本構造は劇的に改善し、第一次中期経営計画で掲げた4つの目標のうち、「復配」を一年前倒しで実現しました。

そして、最終年度にあたる2006年3月期には、優先株式の残り半数の消却に取り組み、2005年8月をもって債務超過を解消するための債務の株式化で発行した優先株式のすべてを消却しました。また、目標としていた「ROE 20%」「有利子負債300億円以下」を実質的にクリアし、財務基盤・資本構造改革の総仕上げを終えて、2003年3月期から取り組んできた一連の構造改革に終止符を打つことができました。これも、ひとえに株主の皆様や金融機関の皆様をはじめとする、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援の賜物です。ここに、あらためまして厚く御礼申し上げます。

第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」 成長戦略の推進と収益基盤の再構築による 企業価値拡大の取り組みへ

構造改革の完了をもって過去の「負の遺産」と決別し、本格的な成長のステージへと移った当社は、2005年5月に策定した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って新たな取り組みを開始しました。

これは、新たな成長と収益性の向上に向けた企業価値拡大戦略に取り組み、早期の\$Billionクラブ入りをめざすものです。

具体的には、基盤事業であるカーエレクトロニクス市販(オーディオ)分野とコミュニケーションズ事業の売上・収益成長を増進し、その上に成長分野であるカーエレクトロニクスOEM分野とカーエレクトロニクス市販(マルチメディア)分野の収益構造を再構築して重畳するとともに、デジタルメディアの普及、デジタル/ネットワーク環境の進展を新たなビジネスチャンスととらえて、ホームエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、ホームオーディオとカーオーディオをデジタルメディアで結ぶ「音のシームレス・エンターテインメント」の新境地を開拓していきます。

そのために、各事業における戦略開発を強化し、BRICsを中心とする新しい市場での販売体制を強化するなど、成長戦略を一段と加速するとともに、余剰資金をM&Aを含めた各事業への再投資として全面的に活用してまいります。

そして、当社がめざす“Mobile & Home Multimedia System”事業にふさわしい、新しい付加価値をマーケットへ提供しうるビジネスの開拓に積極的に取り組んでまいります。

当社は、おかげさまでもちまして2006年12月で創業60年を迎えます。株主、投資家、金融機関の皆様、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の、長きにわたるご理解とご支援に心から感謝申し上げます。今後も、より透明性の高い経営を推進し、企業価値の向上に努め、事業活動を通じて社会に貢献していく所存でございますので、皆様方の変わらぬご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

ケンウッドの概要

「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」

会社概要

「音」と「無線通信」をコアコンピタンスに世界のエクセレントカンパニーをめざす

1946年、ラジオの修理や組み立てを生業に長野県赤穂で産声をあげた当社は、周囲を山々に囲まれて電波が微弱な環境を克服し、高性能な高周波コイルを生み出しました。このとき培った高周波技術は、FMチューナーやアマチュア無線機器の礎となり、やがて当社は事業領域を家庭用・車載用オーディオ事業や業務用無線機器事業へと発展させていきました。また、ビジネスエリアも日本から北米や欧州、アジア・中国、東欧・ロシア、中南米、中近東へとワールドワイドに展開してきました。

トリオ時代(1960年～1986年)には、世界一の評価を受けたFMチューナーを商品化したのに続いて、業界で初めてオーディオのトランジスタ化に踏み切るなど、本格的なオーディオ専門メーカーとしての発展を遂げました。そして、家庭用オーディオ事業で培った高度な技術を活かし、1980年にカーオーディオ分野へ、1982年にはポータブルオーディオ分野へ参入し、現在の「音のエンターテインメント」の基盤を築きました。

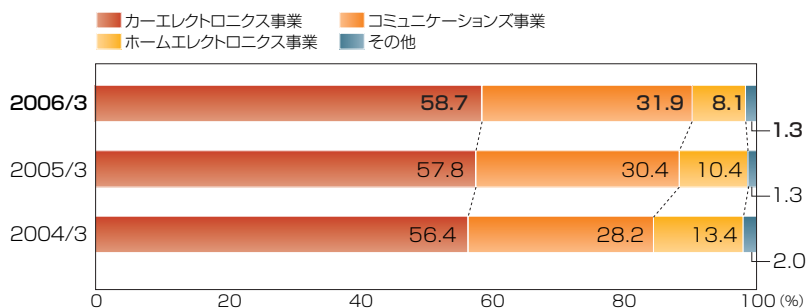
1986年に社名を現在のケンウッドに変更した後も「音と通信のケンウッド」として、デジタル、ネットワーク、IT技術の進展にあわせ、カーナビ

ゲーションシステムや携帯電話機などの新しい分野へ積極的に進出していきました。バブル経済崩壊後は、厳しい経営環境を受けて一旦は業績が低迷しましたが、2002年7月以降、大胆な構造改革に取り組み、2005年8月には財務基盤・資本構造改革を終えて、過去の負の遺産と決別することができました。

現在は、新生ケンウッドの企業ビジョンである『新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。』のもと、2005年5月に策定した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って企業価値拡大に向けた取り組みを進め、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ、ホームエレクトロニクスのコア事業で、当社の財産である商品企画力、技術力、グローバルなネットワークとブランド力を活かした成長戦略を推進しています。さらに、3つの事業をあわせもつ唯一の専門メーカーとして、コアコンピタンスである「音」と「無線通信」の融合を進め、「Mobile & Home Multimedia System」事業領域で、世界でもっともプレゼンスのある企業へと飛躍することをめざして、たゆまぬ努力を続けています。



事業別売上高構成比(連結)



事業拠点

世界19カ国で磨かれる「KENWOOD」ブランド



本社・八王子事業所



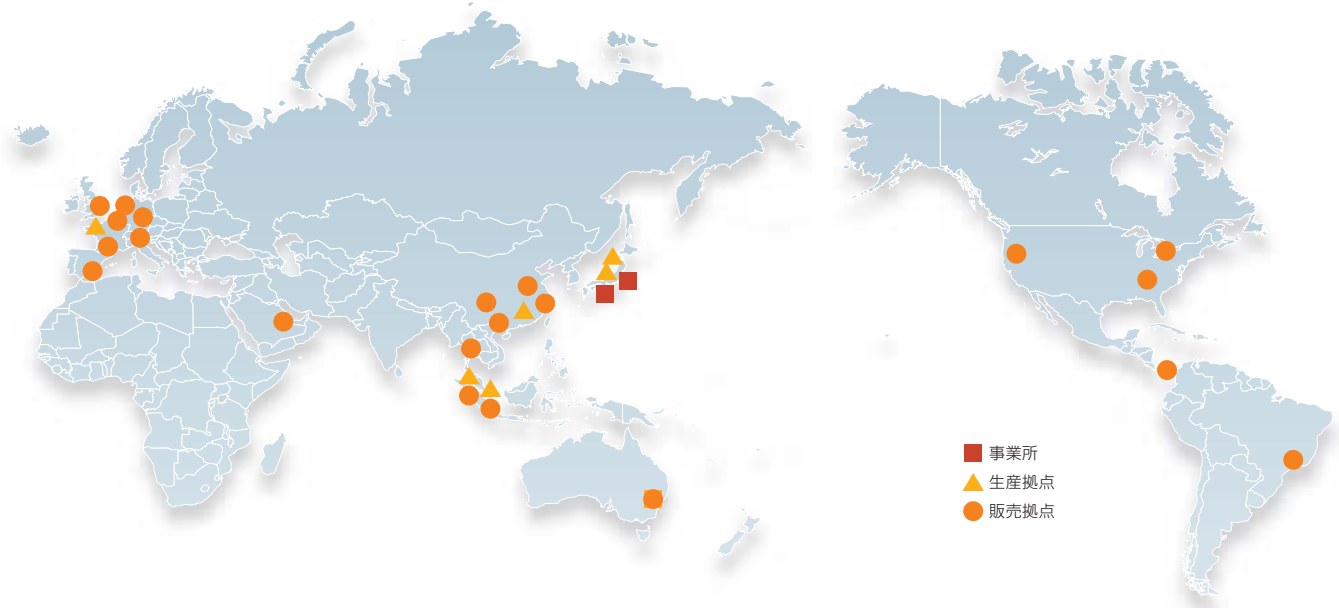
横浜事業所



山形工場



長野工場



フランス工場



マレーシア工場

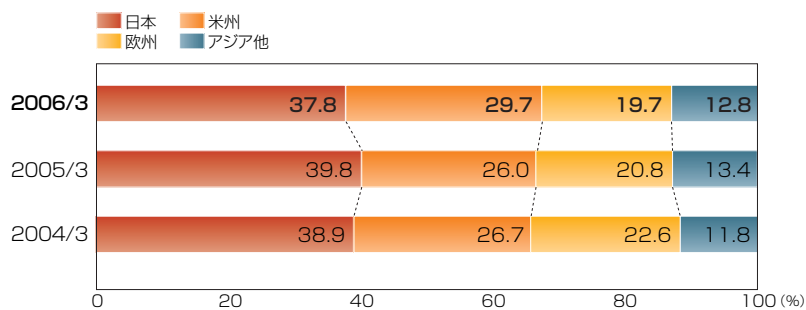


シンガポール工場



上海工場

地域別売上高構成比(連結)



“Mobile & Home Multimedia System”事業の確立に向けて、3つの事業分野をコアに融合を進め、さらなる高付加価値を追求

カーエレクトロニクス事業



クルマを取り巻くデジタル・ネットワーク技術の発展は、カーエレクトロニクス分野に大きな可能性をもたらしています。1980年に同分野に参入した当社は、高音質技術をベースに、市販分野に軸足を置きながら、マーケティング力、商品企画・開発力を駆使して、数々の斬新かつ洗練された製品を世に送り出し、世界各地で高いブランド・プレゼンスを築いてきました。



現在、市販向けオーディオ分野では、そのグローバル・プレゼンスを揺るぎないものにするため、急速に普及している携帯デジタルオーディオプレーヤーやUSB機器との接続が可能なモデルなど、最新のデジタル・ネットワーク技術を活かしたラインアップの拡充をはかっています。また、音質マスターのプロデュースにより最高峰の音質技術を結集した高音質モデルを商品化したほか、衛星デジタル音声放送チューナーに続いて地上デジタル音声放送チューナーを民生用として初めて商品化し、本格的な展開を開始しました。さらには、BRICsを中心とする新興市場の開拓にも注力し、収益基盤の増進をはかっています。



成長事業である市販向けマルチメディア分野では、業界に先駆けてタッチパネル方式や音声認識システムを採用するなど、ユーザーインターフェースを重視した商品戦略を展開してきました。現在は、国内で初めてマイクロソフト社のMicrosoft® Windows® Automotive Ver.4.2をOSに採用したカーナビの自社開発体制を確立し、業界初のiPod® 直結対応HDDカーナビや高級オーディオに匹敵する高音質AV一体型カーナビを商品化したのに続いて、ポータブルナビとTV/DVDレシーバーを融合した新しいコンセプトのカーナビを商品化するなど、提案型の新製品を市場へ提供しています。また、今後



の普及が期待されるデジタル地上波放送対応製品などのマルチメディア製品の開発にも注力しています。OEM分野では、当社の強みである高音質の追求をさらに推し進めるとともに、市販分野で認められた高い技術力、商品企画開発力、信頼性、ブランド・プレゼンスを活かして、新しい顧客を獲得し、世界規模で急速にビジネスを拡大しています。また、完成品にとどまらず、コンポーネントの分野でもプレゼンスを強化し、上海工場の増築により増産体制を整備したのに続いて、長野工場に悪路走行路(テストコース)を新設するなど、積極的な先行投資によって開発体制、生産体制を拡充しました。さらには、国内工場と海外工場の垂直統合を推進するとともに、コンポーネントの生産ラインを海外工場へ移管し、事業競争力と収益力の強化にも注力しています。

コミュニケーションズ事業



当社は創業以来、高周波技術を活かしてコミュニケーションズ(無線機器)事業を展開し、カーエレクトロニクス事業やホームエレクトロニクス事業にはない「無線通信=コミュニケーション」の分野で独特の技術と高度なノウハウを培ってきました。各国の無線電波法制にきめ細かく対応するのはもちろん、最先端技術を要する無線方式のデジタル化にも迅速に対応し、主力の業務用無線機分野ではグローバルマーケットシェア第2位のプレゼンスをもつまでに発展しました。その高い性能と信頼性は、フォーミュラワン(F1)世界選手権の世界で、マクラーレン・メルセデス・チームのオフィシャル・サプライヤーを務め、極めて高い信頼性・秘話性・堅牢性・操作性が求められる無線機を16年にわたって供給し続けていることでも実証されています。



現在は、この業務用無線機を中心に、アマチュア無線機、特定小電力トランシーバーなどの無線機器事業に集中し、当社最大のマーケットである米国の事業拠点を拡充して、マーケティング、販売、開発、生産の連携体制を強化しながら、端末の提供からシステムソリューションの提供へと、一層の飛躍をめざしています。



また、成長著しい中国・アジア、これからの成長が期待される東欧・ロシア、中近東、中南米、アフリカでの事業拡大をはかるとともに、戦略的な提携やM&Aによる成長戦略も積極的に推進しています。その一環として、2004年6月には東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受け、国内の官公庁や電力会社などに対する強力なプレゼンスとネットワーク、無線機器事業に関する大きなリソースと技術を獲得し、国内無線機器事業の拡大をはかっています。



一方、業務用無線分野における無線方式のデジタル化を見据えて、F1用デジタル無線機の導入を完了したほか、米国市場向けにProject 25(警察・消防などの公共安全市場向けデジタル業務用無線方式)に対応した業務用無線機を商品化するなど、デジタル無線方式の研究開発を強力に推進しています。さらに、広範なデジタル無線方式の研究開発に関するアイコム株式会社との技術提携や、米国のトライデント・マイクロシステム社を加えた新しいコンソーシアム活動によって業務用無線機のデジタル化を加速し、グローバルNo.2の地位を揺るぎないものにしていきます。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業は、無線機器分野とならぶ当社の伝統事業です。高度な高周波技術を活かしてFMチューナーを商品化し、世界の称号を与えられて以来、当社は『高音質』をコンセプトに事業を拡大し、



オーディオメーカーとしてのグローバル・プレゼンスを高めてきました。その間、音質向上に著しい効果がある独自のサウンドテクノロジーを数多く生み出し、

メディアがアナログからデジタルに変遷するなかでも、常に新鮮な魅力あふれる音のエンターテインメントをマーケットへ提供し続けてきました。マーケットの成熟やトレンドの変化が顕著になり、抜本的な構造改革を行ってもなお、そのコンセプトは変わることなく受け継がれています。

現在は、新しいデジタルメディアの普及を大きなビジネスチャンスととらえて、ポータブルデジタルオーディオプレーヤーをはじめとするデジタルメディア製品を商品化し、クラス最高音質を実現するとともに、ホームオーディオやカーエレクトロニクスとの接続による新しいシームレスな



「音のエンターテインメント」を提案しています。また、音質マイスターが製品の設計から部品の選定など細部にまでこだわった製品群である「音質マイスターエディション」を新設し、マーケットの大きな変化に対応した高付加価値製品モデル中心のラインアップ拡充をはかっています。

ポータブルオーディオ分野では、フラッシュメモリーオーディオに続いて、業界で初めてデジタルアンプを採用したポータブルHDDオーディオを商品化しました。また、圧縮音楽では避けられない音質の劣化にも対応し、カットされた高音域部分を補間するための特許技術「Supreme」や、CD音楽をほぼそのままの音質でHDDに記録できるオリジナルのロスレ



ス圧縮方式など、新しいデジタルメディア時代にふさわしい高音質技術を積極的に開発し、製品に活かしています。

ピュアオーディオ分野では、伝統の高音質技術と最新のデジタル技術を融合した高級Hi-Fiオーディオのラインアップを拡充するとともに、Hi-Fiオーディオとしての高音質再生と臨場感あふれるフロント・サラウンド再生を両立した新しいエンターテインメントシステムも商品化しました。

当社はこれからも、伝統的な高音質再生を重視しながら、最新のデジタルメディアやネットワーク環境を活かして、よりハイクオリティでエンターテインメント性の高い「音のエンターテインメント」の新境地を開拓していきます。

コア事業のさらなる強化に向けて――

戦略技術開発

当社は、本格的なデジタル・ネットワーク社会の到来を見据えて、時代の一步先を行く先進技術の研究開発を行っています。なかでも、技術革新のめざましいカー、ホーム、コミュニケーションズの各エレクトロニクス分野において競争力のある新技術・新製品の開発を推進しています。カーオーディオ、ホームオーディオ、ポータブルオーディオでコンテンツを任意にシェアリングする独創的な「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の具現化に向けた技術開発、次世代ITSサービスに対応したカーマルチメディア開発、国内外の地上デジタルおよび海外向けサテライト放送技術開発、高度な音声対話技術開発、ブロードバンドに接続してAV配信を受信する端末技術開発など、各事業に関連する次世代技術・製品の開発の強化に注力しています。

スピーカシステム事業

スピーカシステムは、メディアのデジタル化が進展してもなお、空気の振動でユーザーに音を伝えるセンシティブな分野であり、独自の高音質設計や新しいスピーカ素材の開発など、当社が数々の試行錯誤を通じて独特のアナログ技術とノウハウを蓄積してきた分野でもあります。こうした技術とノウハウ



を活かした高品位な音の再生を通じて、マーケットにより魅力的な付加価値を提供することをめざし、カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスの両事業に貢献しながら、スピーカ本位の視点によるビジネスを確立し、オーディオ分野のさらなる強化策の一翼を担っています。



スピーカ本位の視点によるビジネスを確立し、オーディオ分野のさらなる強化策の一翼を担っています。

音質研究

当社では、かねてから「原音再生」をコンセプトに、オーディオメーカーとしてのプレゼンスを高めてきました。フラッシュメモリーやHDDといった新しいメディアが台頭し、圧縮音楽の普及が進んでも、長年培ってきた当社特有の音質技術とノウハウを活かしつつ、最新のデジタル技術を駆使して常に新しいメディアやソフトに対応した「原音再生」をめざしています。そのために、音質研究室を設置し、最先端の音質技術を日々探求するとともに、長年の試行錯誤の末に蓄積された音質技術やノウハウの継承をはかっています。また、オーディオ製品の商品化にあたっては、音の最高責任者である音質マイスターの厳正な管理のもとで、設計から部品の選定など細部に至るまで徹底した音質の追求を行い、厳選された高音質製品群をラインアップしています。

財務・資本構造改革の総仕上げを終え、 成長戦略の推進と収益基盤の再構築による企業価値拡大の取り組みを推進

当社グループは、2005年5月に公表した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って、財務基盤・資本構造改革の総仕上げを終え、成長戦略の推進と収益基盤の再構築による企業価値の拡大に向けた新たな取り組みを開始しました。

これは、新たな成長と収益性の向上に向けた企業価値拡大戦略に
取り組み、早期の\$Billionクラブ入りをめざすものです。

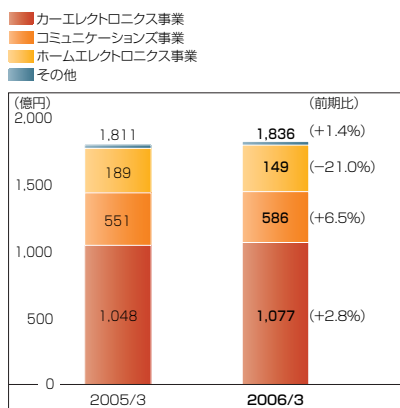
具体的には、基盤事業であるカーエレクトロニクス事業の市販（オーディオ）分野とコミュニケーションズ事業の売上・収益成長を増進し、その上に成長分野であるカーエレクトロニクス事業のOEM分野と市販（マルチメディア）分野の収益構造を再構築して重畳するとともに、デジタルメディアの普及、デジタル／ネットワーク環境の進展を新たなビジネスチャンスととらえて、ホームエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、「音のシームレス・エンターテイメント」の新境地開拓をめざすものです。

成長戦略の推進と収益基盤の再構築

基盤事業の上に、成長事業の収益構造を改革して重畳し、
収益ある成長をめざす

カーエレクトロニクス事業における市販（マルチメディア）分野、OEM分野、ホームエレクトロニクス事業のそれぞれで、以下の収益構造改革に取り組み、おおむね期初の予想どおりに進展しました。

事業別売上高（連結）



カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の 戦略転換による成長戦略と収益構造改革

▶カーナビゲーションシステムの自社開発とラインアップ拡充、
新コンセプト製品による海外ビジネスの再構築

カーナビゲーションシステムの開発を他社との共同開発から自社開発に移行する戦略転換を2005年3月期に完了したことを受けて、2006年3月期は、自社開発によるオンダッシュ型モデルの本格展開とバージョンアップをはかるとともに、2006年2月に高音質AV一体型モデルを投入してラインアップの拡充をはかりました。さらに、ポータブルナビゲーションシステムのコア部とカーマルチメディアシステムを統合した新コンセプト製品を海外市場に導入し、国内向け、海外向けのそれぞれでカーナビゲーションシステムの成長戦略を推進しました。

加えて、世界規模で成長しているビジュアル製品や今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品などのカーマルチメディア製品への取り組みも一段と強化し、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換を当初計画どおりに完了して、損益の大幅改善を達成し、新たな成長戦略を本格化しました。

カーエレクトロニクス事業の成長を牽引する カーナビゲーションシステム



ラインアップを拡充した自社開発ナビ (iPod対応、Windows® Automotive搭載)



海外向けの新コンセプトナビ

商標について
iPodは米国およびその他の国で登録されているApple Computer, Inc.の商標です。
Microsoft® およびWindows® Automotiveは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

カーエレクトロニクスOEM分野の成長戦略と 収益構造改革

▶ 上海工場の増築と新規受注の獲得による成長戦略、 国内・海外工場の垂直統合によるコストダウンの推進

カーエレクトロニクスの基幹工場の一つである上海工場(上海建伍電子有限公司)において、2005年8月に約11,000㎡の新建屋を竣工しました。これにともない、DVDメカをはじめとするカーエレクトロニクス向けコンポーネントについて、それまでの2倍以上となる年産100万台規模を展望した増産体制の整備を完了し、新規受注の獲得や国内工場からの生産移管によって、増産とコスト競争力の強化を本格化しました。

また、OEM向けでは長野工場(株式会社長野ケンウッド)、市販向けでは山形工場(株式会社山形ケンウッド)との垂直統合を推進し、コストダウンに向けた取り組みを一段と強化しました。

ホームエレクトロニクス事業の再構築

▶ 海外不採算事業の縮小による固定費の大幅削減、 国内採算事業の拡大

新興国メーカーの台頭にもなうホームシアター市場の競争激化や低価格化を受けて、2005年3月期に海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小する戦略転換を実施しました。これにより、固定費の削減をはかり、ホームエレクトロニクス事業の収益構造

を大きく改善しました。

また、新しいデジタルメディアの普及や高級オーディオの需要回復を大きなビジネスチャンスととらえ、国内向けのピュアオーディオ分野やポータブルオーディオ分野の拡充をはかるため、当社の高音質技術や新しいデジタルメディアの普及を活かした新しい商品戦略を推進しました。

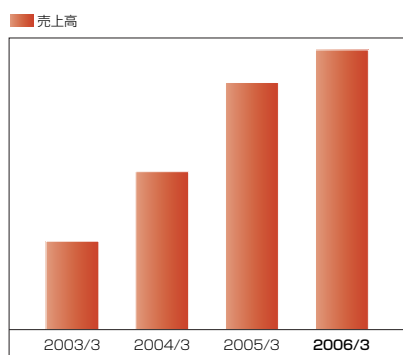
しかしながら、戦略転換にもなう処理損失の一部が当中間期まで尾を引いた影響や、下期におけるデジタルオーディオ市場の急激な変化による影響から、損益は大幅に改善したものの、黒字化には至りませんでした。

米州販売体制の構造改革

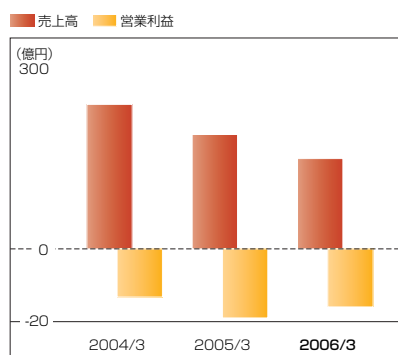
事業構造改革によって不採算体質となった米国アウトレット販売向けの関係会社を閉鎖し、債務の株式化を行うなど、過去の負の遺産を一掃しました。また、2005年6月に米国販売会社を統括会社とする米州統括機構を発足させ、米国およびカナダ向けビジネスの強化と、新興市場であるメキシコおよび中南米市場向けビジネスの拡大に向けた本格的な取り組みを開始しました。

これらの収益改善効果に、コミュニケーションズ(無線機器)事業の伸長による増益効果が加わって、米国販売会社の収益は大幅に増進し、単体における子会社投資損失引当金の戻入益が予想を大きく上回りました。

カーエレクトロニクスOEM分野の
成長(イメージ)



ホームエレクトロニクス事業の
構造改革



財務基盤・資本構造改革の総仕上げ

優先株式の完全消却による 財務・資本構造改革の総仕上げにより、 2002年来の構造改革を完了

当社が発行する優先株式について、2005年3月期に半数を有償消却したの続き、2006年3月期は残り半数を有償消却しました。これにより、債務の株式化によって発行した優先株式の完全消却を日本で初めて実現し、財務・資本構造改革の総仕上げを終えて、一連の企業構造改革に終止符を打つことができました。

この財務・資本構造改革に当期の事業成果が加わり、2006年3月期末の連結純資産は約375億円、自己資本比率は約34.2%、連結利益剰余金は約183億円、ネットデットは約122億円で、前期末比で大幅な改善を果たしました。

また、2005年7月には厚生年金の代行部分過去分を返上し、約49億円の特別利益を計上するとともに、退職給付債務を半減し、将来債務を大幅に軽減しました。

優先株式の完全消却による過去の負の遺産の一掃と、 株主価値の希薄化インパクトの大幅縮減

優先株式の残り半分にあたる第一回B種優先株式を有償消却するため、公募増資による調達資金約110億と手元自己資金約40億円を合わせた150億円を第一回B種優先株主様(りそな銀行様)へ払

い戻す方法による資本減少を2005年8月に完了しました。これにより、前期の第一回A種優先株式に引き続き、第一回B種優先株主様に対して額面(125億円)以上の払い戻しを実現する形で、2002年12月の債務の株式化で発行した優先株式の完全消却を完了し、優先株式のすべてが普通株式に転換されたと仮定した場合に比べて、将来の株主価値の希薄化インパクトを約40%縮減しました。

以上により、財務・資本構造改革を完了して過去の負の遺産を一掃し、2003年3月期から取り組んできた一連の企業構造改革に終止符を打つことができました。株主の皆様、金融機関をはじめとする債権者の方々のご支援に、あらためて厚く御礼申し上げます。

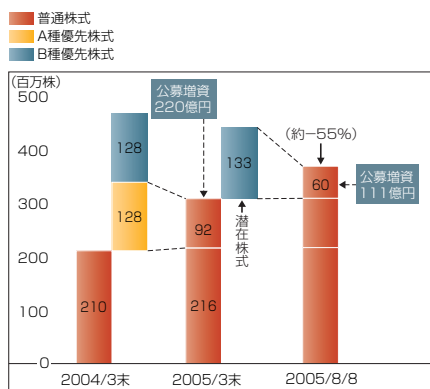
厚生年金代行返上による特別利益の計上と 退職給付債務の半減

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、2004年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたのに次いで、2005年7月1日付で過去分の返上に関する認可を受け、当中間期において約49億円の特別利益を計上しました。これにより、当社の退職給付債務は2005年3月期末の約384億円から約186億円へと半減し、将来債務を大幅に軽減しました。

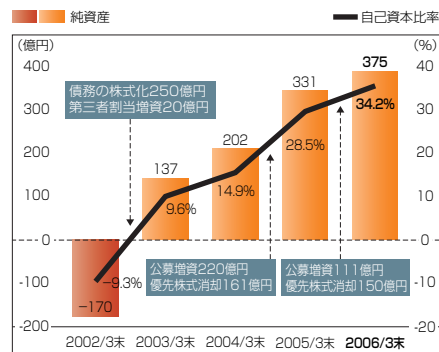
子会社における財務・資本構造改革の完了

2005年3月期にドイツおよびフランスの販売会社で財務・資本構造改革を完了したの続き、2006年3月期は米国の販売会社に

優先株式の完全消却



純資産と自己資本比率の推移(連結)



において、当社が貸し付けている約53億円の債権について債務の株式化を実施し、資本を増強して抜本的な財務・資本構造改革を完了しました。また、ベルギーおよびオランダの販売会社でも増資による資本増強策を完了し、連結ベースでの過去の負の遺産の一扫をはかることができました。

環境対策の推進

グリーン製品化への取り組みを行い、2006年7月1日以降、EU加盟国で発売する製品に対してRoHS指令*が適用されるのを受けて、部品調達から生産工程のすべてにわたって同指令への対応を進めました。また、欧州で進められている、製品のリサイクルに関するWEEE指令*に対応するインフラ整備を行いました。

* RoHS指令: Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略で、電気・電子機器製品を対象にEUが実施する有害物質規制。2006年7月1日以降にEU加盟国で発売される製品について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニール(PBB)、ポリ臭素化ジフェニールエーテル(PBDE)の6物質群の使用が制限される。

* WEEE指令: Waste Electrical and Electronic Equipmentの略で、廃電気・電子機器のリサイクル指令。

世界三拠点におけるデザイン強化の取り組み

当社グループでは、新しいグローバルな視点で、お客様に新鮮な驚きや感動を提供しうるデザイン価値を生み出す目的で、ロサンゼルス

とパリにデザインオフィスを設置し、世界三拠点でのデザイン開発を開始しました。また、学生の新鮮で自由な発想にも着目し、日本だけでなく世界のデザイナーやデザインを学ぶ学生、教育機関とのパートナーシップや交流を通じて、この課題に取り組んでいく考えで、日本の多摩美術大学、フランス国立美大のパリENSCI大学と産学共同研究を開始しました。

利益配分に関する基本方針

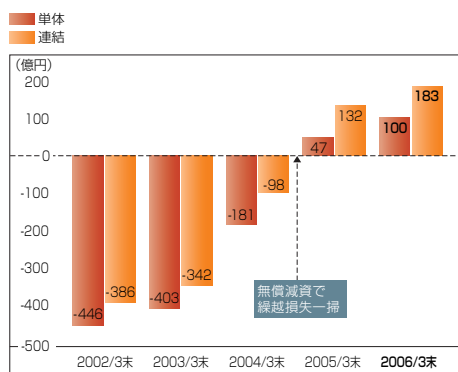
当社では、安定的に配当を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して利益処分を決定することとしています。

この基本方針のもと、2005年3月期決算において10期ぶりに利益剰余金を計上することができたことから、2005年6月には第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の目標の一つに掲げていた復配を一年前倒しで実現し、6期ぶりに配当を実施しました。

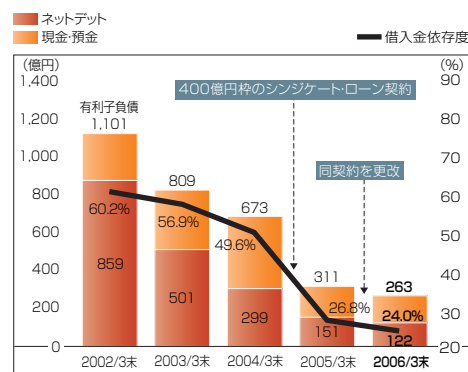
2006年3月期決算で新たに増加する自己資金の一部は、今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、配当については、安定的に継続して実施するという観点から、前期の基本配当と同じ年間2円としました。

また、当社では、会社法の施行にともない配当に関する定款変更を実施しましたが、当面は従来の方針を継続する予定です。

利益剰余金(繰越損失)の推移



有利子負債の推移(連結)



第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」による 企業価値拡大戦略の推進

——デジタルメディア化を新たなビジネスチャンスととらえ、シームレス・エンターテインメント・ワールドの実現をめざす

2007年3月期は、2006年3月期に開始した中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の中間年度にあたり、計画の達成に向けて戦略開発投資を積極的に進めるなど、以下のような戦略を展開していきます。

なお、これまで計画目標の一つとしていた「ネットデット ゼロ」については、すでに充分低い水準に達していることから、今後の成長に向けた投資拡大を展望して目標からはずすこととしました。

事業競争力の強化

戦略開発投資と新組織体制による事業競争力の強化

▶ 戦略開発投資による技術革新への対応と 新商品戦略の展開

デジタルメディアの普及やデジタル／ネットワーク環境の進展など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、2007年3月期は新技術・新製品の戦略開発に注力することとし、例年並みの研究開発に加えて年間40億円規模の戦略開発投資を行う計画です。

その主なものは、カーマルチメディアに対する戦略開発、即ち、グローバルナビゲーションシステムコアの開発、地上波デジタル放送・

衛星デジタル放送などのモバイルマルチメディアチューナーの開発とその応用、2003年9月に欧州で開催されたIFA（国際コンシューマ・エレクトロニクス展）で当社グループが初めて提案したカーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合によるデジタルメディアの「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の構築、無線機器分野における新しいデジタル方式の開発と新たなコンソーシアム活動（当社とアイコム株式会社および米トライデント・マイクロシステム社との共同開発：2006年5月17日に米国で開催したIWCE※に先立ち、米国で5月16日に公表）などです。

※ IWCE: International Wireless Communications EXPOの略。米国で最大のワイヤレス・コミュニケーション技術に関する展示会。

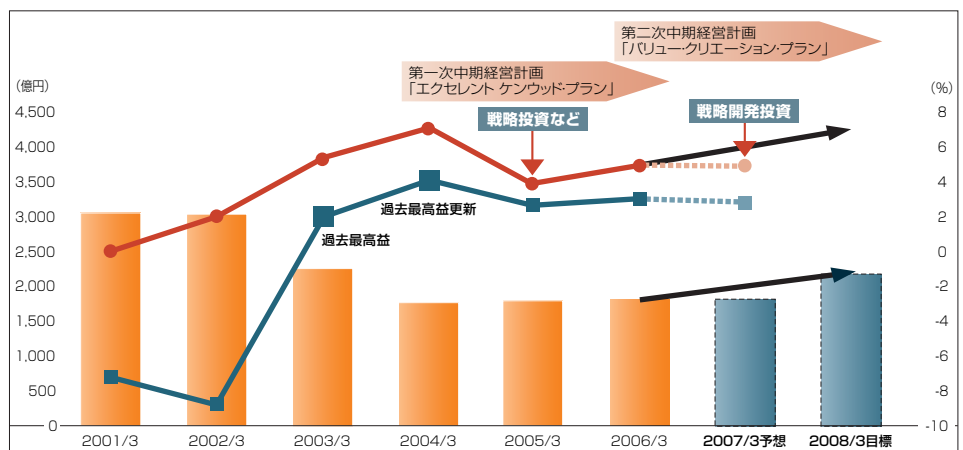
▶ 新組織体制による事業基盤の強化

変化の激しいコンシューマエレクトロニクス分野では、スピードある組織活動を活性化させ、次世代の事業基盤の強化をはかって「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の実現を促進するとともに、OEM事業のさらなる拡大をはかり、第二次中期経営計画による成長戦略を一段と加速させるため、2006年4月1日付で従来のコンシューマビジネスセクタを「コンシューマビジネスセクタ」と「カーエレクトロニクスOEMセクタ」に再編成しました。

コンシューマビジネスセクタは、傘下にカーエレクトロニクス市販事業部（市販向けカーオーディオ）、カーマルチメディア事業部（市販

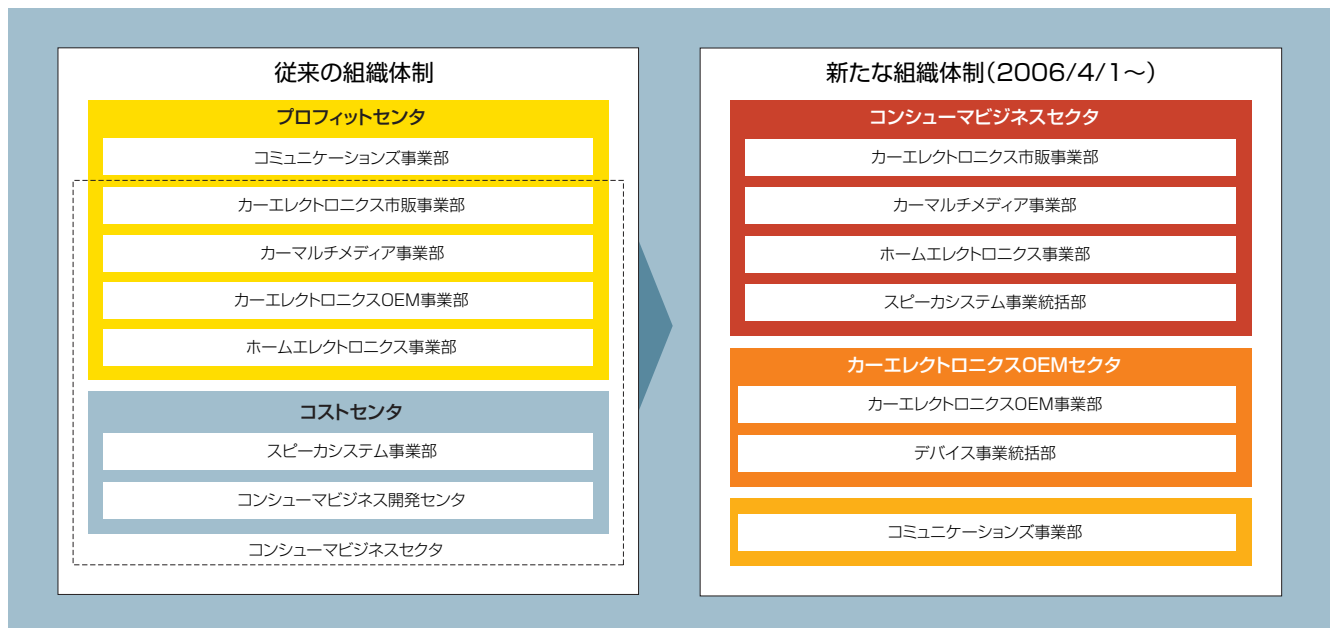
第二次中期経営計画
「バリュー・クリエーション・プラン」
進捗イメージ

■ 売上高
■ 営業利益率
■ 当期純利益率

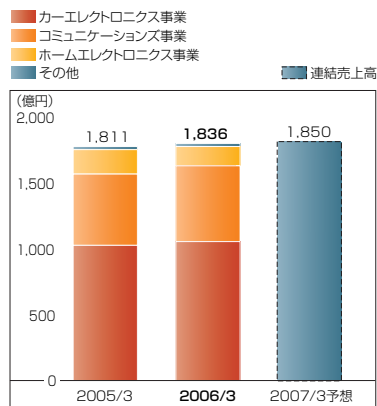


向けカーマルチメディア)、ホームエレクトロニクス事業部を置き、それらのコンシューマ事業部門を統括して各事業の競争力強化と発展を推進します。また、スピーカシステム事業部を「スピーカシステム事業統括部」に再編成して、3つのコンシューマ事業部に貢献する体制の強化をはかります。

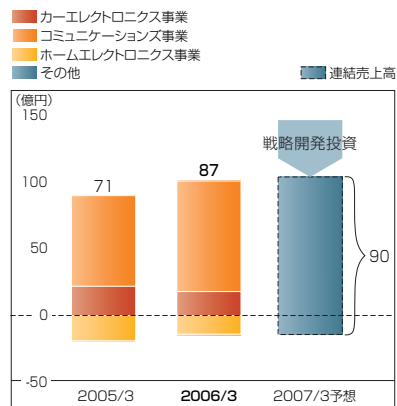
カーエレクトロニクスOEMセクタは、傘下にカーエレクトロニクスOEM事業部を置き、新たに「デバイス事業統括部」を設置して、DVDやCDなどのメカデバイス事業の拡大、ひいては、カーエレクトロニクスOEM分野のより一層の拡大をはかります。



事業別売上高(連結)



事業別営業利益(連結)



コア事業の競争力強化

カーエレクトロニクス事業

▶市販向けカーオーディオ2006年新製品群の本格展開

市販市場全体での旧製品の販売終息(クロージング)が新製品導入期まで尾を引いた影響などから、世界市場への導入が遅れていた2006年カーオーディオ新製品群の本格展開をはかり、2005年製品群に引き続き全世界市場でのトップシェアをめざすとともに、BRICsを中心とした新興市場の開拓と販売体制の強化を推進し、カーエレクトロニクス市販(オーディオ)分野の収益増進をはかります。

▶市販向けカーマルチメディア製品のラインアップ拡充

国内市場では2006年2月に発売してラインアップ拡充をはかった自社開発製品群、海外市場では2006年2月から出荷を開始した新概念による普及型製品の本格展開をはかり、戦略転換によって一時的に製品ラインアップが減少していたカーエレクトロニクス市販(マルチメディア)分野において、売上拡大と損益改革の両面から成長戦略を加速します。

▶上海工場での増産によるOEM分野とマルチメディア分野の収益力向上

前述した上海工場の増築を受けて、新規受注の獲得や国内工場からの生産移管によるカーエレクトロニクス向けコンポーネントやOEM向けカーオーディオ製品などの増産とコスト競争力の強化を本格化

し、カーエレクトロニクスOEM分野とカーエレクトロニクス市販(マルチメディア)分野のそれぞれで、生産性の向上と加工費の大幅低減による競争力の強化と成長戦略の推進をはかります。

コミュニケーションズ事業

▶マーケティング、設計の連携強化による事業拡大とデジタル無線機の本格導入

米国アトランタに本拠を置くマーケティング、リサーチ機能と国内の開発・設計機能の連携を強化し、主要市場である米国はもとより、欧州、アジア、中国をはじめとする新興国での事業拡大を推進します。また、デジタル化が進む業務用無線分野において、アイコム株式会社との技術・資本提携を活かすとともに、ネットワークシステム事業を強化するため、米トライデント・マイクロシステム社を加えた新しいコンソーシアムの具体化を推進して、デジタル無線方式の研究、デジタル無線機器、ネットワークシステムの開発を進め、コミュニケーションズ事業の成長戦略を加速します。

ホームエレクトロニクス事業

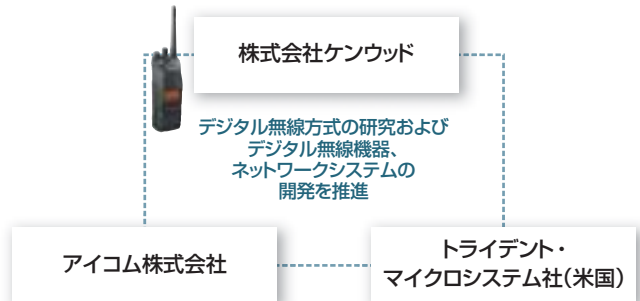
▶高音質技術を活かした高付加価値モデルの拡充

デジタルメディアの急速な普及や高級オーディオの需要回復をビジネスチャンスととらえ、当社独自の高音質技術を活かした商品戦略の展開をはかります。具体的には、当社の音の責任者「音質マイスター」のプロデュースによる現行モデルが好調に推移している高音

カーエレクトロニクス事業の市販向け製品ラインアップ



コミュニケーションズ事業における新たなStrategic Alliance(戦略的提携)



質ポータブルデジタルオーディオプレーヤーや高級Hi-Fiオーディオシステムなど、最近のオーディオ市場の激変に対応した高付加価値モデル中心のラインアップを拡充し、ホームエレクトロニクス事業の構造改革を推進します。

設計・調達・生産革新の進展によるコスト競争力の強化

▶ フランス工場、上海工場の加工費低減と 国際調達機能の強化

2003年2月に開始し、損益改革とキャッシュフロー改革で顕著な成果をあげた生産革新の取り組みを新たにグローバル展開し、山形、長野の国内工場に続いて、フランス工場（Kenwood Electronics Bretagne S.A.）、上海工場でも大幅な加工費低減を実現しました。

また、上海工場、シンガポール工場（Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.）のIPO※を強化するとともに、香港にもIPOを新設し、グローバル調達機能の強化をはかりました。

これらに加えて、市場競争の激化にともなう低価格化に対応するため、企画・システム設計、工場にベースを移した商品設計、生産技術の新たな業務革新運動を全社で展開し、コスト競争力のさらなる強化をはかります。

※ IPO:International Procurement Officeの略。国際調達オフィス。

事業投資、設備投資

これまでもいくつかの事業あるいは企業買収投資の検討を進めてきましたが、今後の当社企業価値拡大に対し、有効な諸投資を思い切って進めていきます。

設備投資につきましては、2006年3月期に長野工場のテクノセクタ化や開発投資としての悪路走行路の設置などを行いました。2007年3月期は、隣接地（約12,800㎡）の購入、試験・研究設備、お客様へのサービス対応設備、従業員の活動環境整備などを一段と進めます。

また、セキュリティ強化など、新しい社会環境への対応も進めます。

創立60周年を迎えて

記念キャンペーンによるビジネスプロモーションと ブランド・プレゼンスの強化

当社は、2006年12月に創立60周年を迎えることから、起業記念日である12月21日までを創立60周年記念キャンペーン期間と位置づけ、各種ビジネスプロモーションやブランド戦略をグローバルに展開していきます。

ホームエレクトロニクス事業の高付加価値製品群 「音質マイスターエディション」



高音質ヒュアオーディオ「Kseries」



高音質ポータブル
HDオーディオプレーヤー
「Media Keg」



フロントサラウンドホームシアター

60周年記念ロゴマーク



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上のもっとも重要な課題の一つとらえています。そのため、連結事業体としての経営体制、業務執行体制、監査・監督体制の整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めています。

また、法令や社内規定を守り誠実で確かな業務遂行を目的として、不法行為、不正行為、反社会的行為を行わない、行かせないことを全ケンウッド・グループ役員、従業員が確認し合い、ガイドラインに基づく行動を通して、社会から信用され、社会とともに発展するケンウッド・グループを形成するために制定した「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」をもとにグループをあげてコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関と位置づけられ、毎月一回の定例開催や必要に応じた臨時開催などにより、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。2000年6月には取締役としての責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、2006年6月末現在で社外取締役3人を含む9人の取締役がその責務にあたっています。

2002年6月には「抜本再建計画」に基づく経営構造改革の一環として執行役員制度を核とする新しい経営体制を導入し、多様な価値観を有した識者を社外取締役として招聘して、経営責任と業務執行責任の明確化をはかるとともに、透明性の高い意思決定と迅速かつ精度の高い業務執行をめざしています。

監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催するなど、取締役の責務遂行や国内外の関係会社も含めた業務遂行の監査を実施しており、2006年6月末現在で社外監査役3人を含む5人の監査役がその職務にあたっています。

2003年3月には、業務遂行全般にわたってグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会へ報告を行う経営監査部を設置しました。

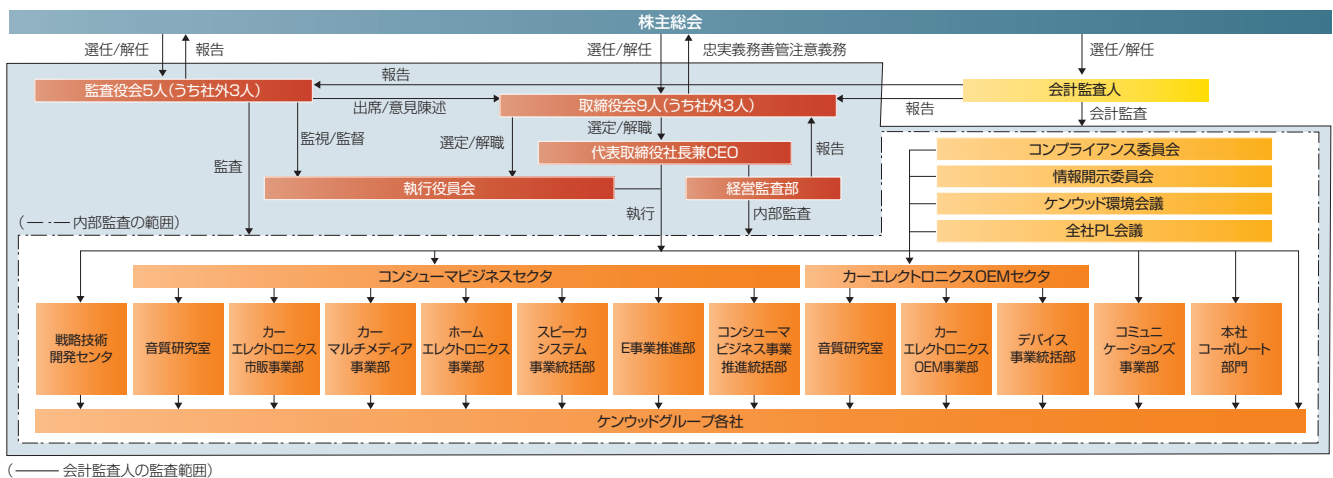
当社グループの監査証明に係る業務を遂行した公認会計士は、川村 博氏、國井 泰成氏の2人で、それぞれ監査法人トーマツの代表社員(連続監査年数2年)と社員(同5年)です。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士、会計士補、その他の補助者を合わせて16人となっています。

CSRの取り組み

当社グループは、コア事業を中心に、グループリソースを最適活用し、効率的な事業運営を行うことを目的とした連結経営体制を構築するなど、ガバナンスとコンプライアンスの強化に向けた取り組みを推進しています。2004年1月には企業活動を行うにあたって、社会から信頼され、社会とともに発展する企業集団を形成する目的で、ケンウッド・グループ全社員が共有すべき行動指針としての「ケンウッド コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、グループ全体に周知徹底をはかっています。

製品販売にともなうリスクや環境対策への取り組みについては、CEOを議長とする「ケンウッド環境会議」を発足し、傘下に「環境保全推進会議」「グリーン製品推進会議」を設置するとともに、製品ライアビリティに対する取り組みを強化する目的で「全社PL会議」を設置するなど、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)をより重視した活動を積極的に進めています。

2005年1月に施行された有価証券上場規程の改正にあたっては、会社情報の適時、適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを宣言する宣誓書を東京証券取引所へ提出し、有価証券報告書または半期報告書に不実な記載がないことを言及する「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」についても東京証券取引所への提出を開始しました。これに対応して、適時開示規定を策定して当社グループ全体への周知徹底をはかるとともに、CFOを委員長とし、監査役および経営監査部が監査を行う「情報開示委員会」を設置して、適時、適切な開示を実践する体制を整備しました。



経営体制

第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って企業価値の拡大に向けた取り組みを強化している当社は、社内取締役6人、社外取締役3人の陣容で、各事業における収益基盤の再構築と成長戦略を推進するとともに、“Mobile & Home Multimedia System”事業の具現化に向けて次世代の事業基盤の強化をはかり、成長戦略を一段と加速させていきます。

また、当社では昨年、監査役の資格要件が厳格化されることを見据えて監査役体制の強化・充実をはかりましたが、今回の常勤監査役1人の辞任にともない、非常勤監査役1人を選任し、常勤監査役2人、非常勤監査役3人の体制としました。

取締役・監査役

代表取締役社長	河原 春郎	(重任)
取締役	小松崎 博	(重任)
取締役	塩畑 一男	(重任)
取締役	多木 宏行	(新任)
取締役	田中 俊太郎	(新任)
取締役	清田 晃	(重任)
取締役 (非常勤・社外取締役)	瀬尾 信雄	(重任)
取締役 (非常勤・社外取締役)	川船 武則	(重任)
取締役 (非常勤・社外取締役)	永友 武雄	(重任)
常勤監査役	加藤 英明	(非改選)
常勤監査役	浜田 修	(非改選)
監査役 (非常勤)	黒崎 功一	(非改選)
監査役 (非常勤)	浅井 彰二郎	(非改選)
監査役 (非常勤)	鷲田 彰彦	(新任)

執行役員 〔兼〕は、取締役との兼務

兼CEO	河原 春郎	ケンウッド環境会議 議長
兼専務	小松崎 博	コミュニケーションズ事業部長 横浜事業所長
兼上席常務	塩畑 一男	CR統括部長 CEO補佐 (人事労務担当、財務戦略支援)
兼上席常務	多木 宏行	CFO 財務・経理統括部長 財務・経理統括部 事業経理部長
上席常務	上田 昭男	CEO補佐 (業務改革担当)
常務	江口 祥一郎	米州統括機構 統括責任者 ケンウッドU.S.A.社 取締役社長
兼常務	田中 俊太郎	CEO補佐 (コンシューマビジネスセクタ担当) カーエレクトロニクス市販事業部長 カーマルチメディア事業部長
兼常務	清田 晃	調達本部長 CEO補佐 (カーエレクトロニクスOEMセクタ担当) 調達本部 戦略調達部長
常務	北原 一弘	欧州統括機構 統括責任者 ケンウッドヨーロッパ社 取締役社長 ケンウッド・フランス社 取締役社長
常務	犬飼 真	CEO補佐 (コンシューマビジネスセクタ 市場・商品戦略担当)

(2006年6月29日現在)

取締役 ※は、執行役員兼任



河原 春郎*



小松崎 博*



塩畑 一男*



多木 宏行*



田中 俊太郎*



清田 晃*



瀬尾 信雄



川船 武則



永友 武雄

監査役



加藤 英明



浜田 修



黒崎 功一



浅井 彰二郎



鷲田 彰彦

執行役員



上田 昭男



江口 祥一郎



北原 一弘



犬飼 真

会社概要

<p>設立 1946年12月21日</p> <p>資本金 111億円(2006年3月末現在)</p> <p>従業員数 連結4,424人、単体1,540人 (2006年3月末現在)</p> <p>所在地 本社・八王子事業所 〒192-8525 東京都八王子市石川町2967-3 TEL : (042)646-5111(代表) FAX : (042)646-7960(代表) URL : http://www.kenwood.co.jp/</p>	<p>ショールーム ケンウッドスクエア丸の内 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1(新国際ビル) TEL : (03)3213-8775</p> <p>国内営業拠点 23拠点(2006年3月末現在)</p>	<p>横浜事業所 〒226-8525 神奈川県横浜市緑区白山1-16-2 TEL : (045)939-7000(代表) FAX : (045)939-7090(代表)</p>
--	--	---

沿革

- 1946年12月 ケンウッドの前身である「有限会社春日無線電機商会」を長野県駒ヶ根市に設立(写真①)
- 1949年 6月 高周波トランスが日本最初のNHK認定規格に合格
- 1950年 1月 「春日無線工業株式会社」に社名変更
- 1955年 2月 東京都大田区に東京事業所を設立し、音響・通信・測定機器の量産を開始
- 1960年 1月 「トリオ株式会社」に社名変更(②)
- 1962年 9月 業界で初めてトランジスタアンプを発売(③)
- 1963年 8月 東京都八王子市に八王子事業所を設立
- 12月 アメリカに販売会社を設立し、本格的な海外展開を開始
- 1966年 1月 業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
- 1969年10月 東京証券取引所第一部に上場
- 1978年 2月 日本で業務用無線機の販売を開始
- 1979年 6月 シンガポールに初の海外生産会社を設立し、海外生産を開始
- 1980年 6月 カーオーディオ分野に進出(④)
- 12月 CI活動を開始し、「KENWOOD」をコーポレートブランドとする
- 1981年 7月 山形県鶴岡市に生産子会社「東北トリオ株式会社」(現在の山形ケンウッド)を設立
- 1982年10月 ゼネラルオーディオ分野に参入(⑤)
- 1983年 4月 アメリカで業務用無線機の販売を開始(⑥)
- 1986年 6月 「株式会社ケンウッド」に社名変更(⑦)
- 6月 世界四大ヨットレースの一つである「KENWOOD CUP」の冠スポンサーとなる(⑧)
- 1989年 2月 移動体衛星通信機事業に参入
- 8月 神奈川県横浜市緑区に横浜事業所を設立(これにともなって東京事業所を廃止)
- 1990年 6月 長野県伊那市に生産子会社「株式会社長野ケンウッド」を設立
- 1991年 3月 特定小電力トランシーバーの販売を開始(⑨)
- 10月 F1用無線機システムの供給で、マクラーレン社とオフィシャル・サプライヤー契約を締結



①



③



④

KENWOOD

⑦



⑤



⑥



⑧

JRIO

②

- 1992年 3月 カーナビゲーションシステム分野に参入(⑩)
- 1993年 12月 業界最高レベルの音声認識ICを開発
- 1994年 6月 中国上海に生産合弁会社「上海建伍电子有限公司」を設立
- 1995年 7月 ロシア宇宙ステーション・ミールにアマチュア無線機を搭載
- 1996年 1月 マレーシアに当社最大規模の生産工場を設立
 - 9月 創立50周年を機に子会社名を「Trio-Kenwood」から「Kenwood」に統一
- 1997年 6月 日本メーカーで初めて車載用DABレシーバーを発売
 - 12月 地域振興無線システム分野に参入
- 1998年 3月 「K's Esule」のプレミアムモデル「Silver Signature」を受注販売
- 1999年 1月 世界初の移動体向けデジタル放送受信システムを共同開発
- 2001年 3月 「中期再建計画」を発表
 - 9月 総額71億円の第三者割当増資を実施
- 2002年 2月 CSデジタル放送対応のNIMを開発
 - 5月 計測機器事業会社「株式会社ケンウッド ティー・エム・アイ」の株式を売却(これにともない計測機器事業から撤退)
 - 6月 本社を東京都八王子市に移転
 - 7月 2002年3月期決算で債務超過に陥ったことを受けて「抜本再建計画」アクションプランを発表
 - 8月 アメリカでデジタル業務用無線の販売を開始(⑪)
 - 10月 総額20億円の第三者割当増資を実施
 - 12月 総額250億円の債務株式化を実施し、債務超過を解消
- 2003年 1月 音声合成技術の車載機器分野への応用に関して株式会社国際電気通信基礎技術研究所と提携
 - 2月 「生産革新」の取り組みを開始
 - 5月 2003年3月期決算で当期純利益が過去最高を更新
 - 5月 第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を発表
 - 8月 中国上海の生産合弁会社「上海建伍电子有限公司」を独資化
- 2004年 4月 東洋通信機株式会社無線機事業の譲受で正式契約
 - 4月 音楽配信の事業会社エニーミュージック株式会社を共同設立
 - 5月 2004年3月期決算で当期純利益が過去最高を2年連続更新
 - 8月 「新財務戦略」を完了し、繰越損失の一掃、第一回A種優先株式の消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅削減を実現
- 2005年 3月 独自開発によるカーナビゲーションシステムを市販市場で発売(⑫)
 - 3月 アイコム株式会社とデジタル方式無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関して技術面および資本面で提携
 - 3月 長野ケンウッドが自動車産業に特化した品質マネジメントの国際規格「ISO/TS 16949」を取得
 - 5月 第二次中期経営計画「バリュークリエーション・プラン」を策定
 - 6月 当社初となるポータブルHDDオーディオを発売(⑬)
 - 8月 第一回B種優先株式の消却を完了し、すべての優先株式を消却
 - 8月 上海工場の新建屋を竣工
 - 8月 ケンウッドデザインと多摩美術大学が産学協同研究を開始
 - 10月 長野工場に悪路走行路(テストコース)を竣工
- 2006年 2月 自社開発初となるAV一体型カーナビゲーションシステムを発売(⑭)
 - 4月 上海工場およびマレーシア工場が自動車産業の品質マネジメント国際規格「ISO/TS 16949:2002」の認証取得



⑨



⑩



⑪



⑫



⑬



⑭

生産拠点

●株式会社山形ケンウッド
(山形工場)

〒997-0011
山形県鶴岡市宝田1-15-80
Phone: (0235)24-4811
FAX: (0235)24-7495

●株式会社長野ケンウッド
(長野工場)

〒399-4501
長野県伊那市西箕輪2676-1
Phone: (0265)76-4111
FAX: (0265)76-4113

●株式会社ケンウッド・デバイス
(山形工場)

〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
Phone: (045)934-0508
FAX: (045)934-1325

●Kenwood Electronics Bretagne S.A.
(フランス工場)

Rue Saint-Exupery 35150 Janze, France
Phone: 33(2)99473232
FAX: 33(2)99470550

●Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.
(シンガポール工場)

No.1 Ang Mo Kio Street 63, Singapore 569110
Phone: 65(6482)3222
FAX: 65(6482)4966

●Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.
(マレーシア工場)

8, Jalan Padu, Kawasan Perindustrian
Tampoi, 80350 Johor Bahru, Johor, Malaysia
Phone: 60(7)2371261
FAX: 60(7)2371297

●Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.
(上海工場)

No. 60 Rongle East Road, Songjiang
Shanghai China Postal Code 201613
Phone: 86(21)57741800
FAX: 86(21)57742822

販売拠点・その他

北アメリカ

●Kenwood U.S.A. Corporation

●California Headquarters
P.O. Box 22745, 2201 East Dominguez Street
Long Beach, CA 90801-5745 U.S.A.
Phone: 1(310)6399000
FAX: 1(310)6044488, 4487

●Communications Sector
3975 Johns Creek Court, Ste.300 Suwanee,
GA 30024-1265 U.S.A.
Phone: 1(678)4744700
FAX: 1(678)4744730

●Kenwood Electronics Canada Inc.

6070 Kestrel Road, Mississauga, Ontario,
Canada L5T 1S8
Phone: 1(905)6707211
FAX: 1(905)6707248

中央アメリカ／南アメリカ

●Kenwood Electronics Latin America S.A.

P.O. Box 0831-02791 Paitilla Plaza Credicorp
Bank Panama Piso #9, oficina #901 Calle 50,
Panama, Rep. de Panama
Phone: 507(210)1088
FAX: 507(210)1087, 1086

●Kenwood Electronics Brasil Ltda.

Edifício Jau, 10 Andar Cerqueira Cesar, Alameda Ministro Rocha
Azevedo #456, Sau Paulo, 01410 - Brasil
Phone: 55(11)30660280
FAX: 55(11)30632181

ヨーロッパ

●Kenwood Electronics Europe B.V.

Amsterdamseseweg 37, 1422 AC Uithoorn,
The Netherlands
Phone: 31(297)519900
FAX: 31(297)519990

●Kenwood Electronics Belgium N.V.

Leuvensesteenweg 248J B-1800 Vilvoorde Belgium
Phone: 32(2)7579060
FAX: 32(2)7579140

●Kenwood Electronics UK Limited

Kenwood House, Dwight Road, Watford,
Hertfordshire, WD18 9EB, United Kingdom
Phone: 44(1923)816444
FAX: 44(1923)819131

●Kenwood Electronics Deutschland GmbH

Rembrücker-Strasse, 15, D-63150 Heusenstamm, Germany
Phone: 49(6104)69010
FAX: 49(6104)63975

●Kenwood Electronics France S.A.
L'ETOILE PARIS NORD 2 50 Allée des Impressionnistes BP
58416 VILLEPINTE 95944 ROISSY CH DE GAULLE CEDEX,
FRANCE
Phone:33(1)48174426
FAX: 33(1)48174401

●Kenwood Electronics Italia S.p.A.
Via G. Sirtori 7/9, 20129 Milano, Italy
Phone:39(02)204821
FAX: 39(02)29516281

●Kenwood Ibérica, S.A.
Bolivia, 239-08020 Barcelona, Spain
Phone:34(93)5075252
FAX: 34(93)3070699

アジア／オセアニア

●Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd.
16 Giffnock Avenue, Centrecourt Estate,
North Ryde, NSW 2113, Australia
Phone:61(2)88792222
FAX: 61(2)88792233

●Kenwood Electronics Singapore Pte Ltd
No.1 Ang Mo Kio Street 63, Singapore 569110
Phone:65(6741)3336
FAX: 65(6741)3633

●Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.
#4.01 Level 4, Wisma Academy, Lot 4A, Jalan 19/1, 46300
Petaling Jaya, Selangor, Malaysia
Phone:60(3)79588333
FAX: 60(3)79541233

●Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.
Mahatun Plaza Building, 3rd Floor,
888/194-195, Phloenchit Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand
●Management Office
Phone:66(0)22547755(Auto)
FAX: 66(0)22547756
●Show Room & Service Center
Phone:66(0)22546650(Auto)
FAX: 66(0)22546651

●Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.
Unit 3712-3724, Level 37, Tower One Metroplaza,
223 Hing Fong Road, Kwai Fong, N.T.,
Hong Kong
Phone:852(2410)4567
FAX: 852(2424)2174

●Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co. Ltd.
Room 24A-01 Majesty Building, 138 Pudong Avenue,
Shanghai, China Postal Code 200120
Phone:86(21)58828701
FAX: 86(21)58828711
●Beijing Office
Room1506-1508, Beijing Fortune Building, 5 Dong San Huan
Bei-lu, Chao Yang District, Beijing, China Postal Code 100004
Phone:86(10)65908280
FAX: 86(10)65908283
●Guangzhou Office
Room 909, East, Time Square, No.28 Tianhe North Road,
Guangzhou, China Postal Code 510620
Phone:86(20)38910215
FAX: 86(20)87520325

中東／アフリカ

●Kenwood Electronics Gulf Fze
P.O.Box 61318, Jebel Ali, Dubai U.A.E.
Phone:971(4)8837400
FAX: 971(4)8837255

日本

●株式会社ケンウッド・コア
〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
Phone:(045)939-6246
FAX: (045)939-6249

●株式会社ケンウッド・ケネックス
〒153-0042
東京都目黒区青葉台3-17-9
Phone:(03)3477-5471
FAX: (03)3477-5475

●株式会社ケンウッド・ジオビット
〒150-0036
東京都渋谷区南平台町15-13(帝都渋谷ビル8F)
Phone:(03)5457-7246
FAX: (03)5457-7245

●株式会社ケンウッド・サービス
〒226-8525
神奈川県横浜市緑区白山1-16-2
Phone:(045)939-6234
FAX: (045)939-6238

●株式会社ケンウッド デザイン
〒153-0042
東京都目黒区青葉台3-17-9
Phone:(03)5457-7221
FAX: (03)5457-7220

●株式会社ケンウッド・アドミ
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(042)646-4781
FAX: (042)646-4730

●株式会社ケンウッド・パーソナル
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(042)646-5210
FAX: (042)646-1374

●株式会社ケンウッド エンジニアリング
〒192-8525
東京都八王子市石川町2967-3
Phone:(042)646-9861
FAX: (042)646-5159

Kenwood Website

<http://www.kenwood.co.jp/>

株式会社 ケンウッド

〒192-8525 東京都八王子市石川町2967-3

TEL. (042)646-6724

FAX. (042)646-1440

URL. <http://www.kenwood.co.jp/>



**TEAM McLAREN MERCEDES
OFFICIAL SUPPLIER**

ケンウッドはマクラーレン・メルセデス
F1チームに無線システムを提供している
オフィシャル・サプライヤーです。